第7期介護保険事業計画見込サービス事業量等の実績(平成30年度)

資料2－2

1.第7期介護保険事業の利用実績

ア. 第1号被保険者数

区分	平成30年度(2018)		実績対見込値	単位
	見込値	実績値		
第1号被保険者数	**24,726**	**24,739**	**100.1%**	人
ーうち65-74歳	12,292	12,187	99.1%	人
ーうち75歳以上	12,434	12,552	100.9%	人

(注)実績値は、厚生労働省の「介護保険事業状況報告」(9月末現在)です。

イ. 要支援・要介護認定者数

区分	平成30年度(2018)		実績対見込値	単位
	見込値	実績値		
認定者数	**5,123**	**5,085**	**99.3%**	人
要支援1	723	744	102.9%	人
要支援2	618	615	99.5%	人
(要支援者計)	1,341	1,359	101.3%	人
要介護1	1,046	1,049	100.3%	人
要介護2	879	860	97.8%	人
要介護3	720	727	101.0%	人
要介護4	604	603	99.8%	人
要介護5	533	487	91.4%	人
(要介護者計)	3,782	3,726	98.5%	人

(注)実績値は、厚生労働省の「介護保険事業状況報告」(9月末現在)です。

ウ. 施設サービス量

サービス区分	平成30年度(2018)		実績対見込値	単位
	見込値	実績値		
施設サービス利用者数	**598**	**576**	**96.4%**	人／月
介護老人福祉施設(地域密着型含む)	406	388	95.6%	人／月
介護老人福祉施設	348	331	95.1%	人／月
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	58	57	98.6%	人／月
介護老人保健施設	169	172	101.5%	人／月
介護医療院	0	0	-	人／月
介護療養型医療施設	23	17	73.5%	人／月

エ. 居住系サービス量

サービス区分	平成30年度(2018)		実績対見込値	単位
	見込値	実績値		
居住系サービス利用者数	**565**	**573**	**101.4%**	人／月
特定施設入居者生活介護(介護予防・地域密着型含む)	502	510	101.6%	人／月
特定施設入居者生活介護	476	467	98.2%	人／月
介護予防特定施設入居者生活介護	26	43	164.6%	人／月
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	-	人／月
認知症対応型共同生活介護(介護予防含む)	63	63	99.7%	人／月
認知症対応型共同生活介護	63	63	99.7%	人／月
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	-	人／月

オ. 在宅サービス量／①居宅サービス

サービス区分	平成30年度(2018) 見込値	平成30年度(2018) 実績値	実績対見込値	単位
訪問介護	22,086	18,885	85.5%	回／月
	1,089	1,010	92.7%	人／月
訪問入浴介護(介護予防含む)	488	345	70.6%	回／月
	101	73	72.6%	人／月
訪問入浴介護	488	345	70.6%	回／月
	101	73	72.6%	人／月
介護予防訪問入浴介護	0	0	-	回／月
	0	0	-	人／月
訪問看護(介護予防含む)	7,999	9,105	113.8%	回／月
	802	879	109.6%	人／月
訪問看護	7,187	8,370	116.5%	回／月
	695	782	112.5%	人／月
介護予防訪問看護	812	736	90.6%	回／月
	107	97	90.5%	人／月
訪問リハビリテーション(介護予防含む)	949	692	73.0%	回／月
	75	53	70.7%	人／月
訪問リハビリテーション	893	663	74.3%	回／月
	69	50	71.7%	人／月
介護予防訪問リハビリテーション	56	29	51.9%	回／月
	6	4	58.3%	人／月
居宅療養管理指導(介護予防含む)	1,004	1,011	100.7%	人／月
居宅療養管理指導	972	959	98.7%	人／月
介護予防居宅療養管理指導	32	52	160.9%	人／月
通所介護	6,877	6,598	95.9%	回／月
	696	687	98.8%	人／月
通所リハビリテーション(介護予防含む)	116	98	84.3%	人／月
通所リハビリテーション	602	509	84.5%	回／月
	88	75	85.0%	人／月
介護予防通所リハビリテーション	28	23	82.1%	人／月

サービス区分	平成30年度(2018) 見込値	平成30年度(2018) 実績値	実績対見込値	単位
短期入所生活介護(介護予防含む)	1,876	1,765	94.1%	日／月
	226	199	87.8%	人／月
短期入所生活介護	1,849	1,759	95.1%	日／月
	221	198	89.4%	人／月
介護予防短期入所生活介護	27	6	22.0%	日／月
	5	1	18.0%	人／月
短期入所療養介護(介護予防含む)	293	253	86.3%	日／月
	32	27	84.1%	人／月
短期入所療養介護	293	252	86.0%	日／月
	32	27	83.8%	人／月
介護予防短期入所療養介護	0	1	-	日／月
	0	0	-	人／月
福祉用具貸与(介護予防含む)	1,611	1,588	98.6%	人／月
福祉用具貸与	1,379	1,376	99.8%	人／月
介護予防福祉用具貸与	232	212	91.4%	人／月
特定福祉用具購入(介護予防含む)	37	29	78.6%	人／月
特定福祉用具購入	31	25	79.7%	人／月
特定介護予防福祉用具購入	6	4	73.3%	人／月
住宅改修(介護予防含む)	24	20	82.5%	人／月
住宅改修	15	15	100.0%	人／月
介護予防住宅改修	9	5	53.3%	人／月
居宅介護支援(介護予防含む)	2,424	2,344	96.7%	人／月
居宅介護支援	2,073	2,043	98.5%	人／月
介護予防支援	351	302	85.9%	人／月

オ. 在宅サービス量／②地域密着型サービス

サービス区分	平成30年度（2018） 見込値	平成30年度（2018） 実績値	実績対見込値	単位
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	44	26	59.5%	人／月
夜間対応型訪問介護	75	62	82.0%	人／月
地域密着型通所介護	3,464	3,217	92.9%	回／月
	495	466	94.2%	人／月
認知症対応型通所介護（介護予防含む）	831	784	94.3%	回／月
	86	81	94.0%	人／月
認知症対応型通所介護	831	784	94.3%	回／月
	86	81	94.0%	人／月
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	-	回／月
	0	0	-	人／月
小規模多機能型居宅介護（介護予防含む）	44	60	135.7%	人／月
小規模多機能型居宅介護	44	57	130.2%	人／月
介護予防小規模多機能型居宅介護	0	2	-	人／月

(注)上記ウ～オについては、最新の確定データ(10ヵ月分)の実績から算出しています。

カ. 地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）の量の見込み／①介護予防・生活支援サービス

区分	平成30年度（2018） 見込値	平成30年度（2018） 実績値	実績対見込値	単位
訪問型サービス	**326**	**288**	**88.5%**	人／月
予防訪問サービス（従来型）	313	277	88.6%	人／月
予防生活援助サービス（区独自緩和型）	13	11	86.5%	人／月
指定事業者	10	10	102.5%	人／月
シルバー人材センター	3	1	33.3%	人／月
通所型サービス				
予防通所サービス（従来型）	379	640	168.8%	人／月
はつらつ健康教室（短期集中型）	2,450	2,442	99.7%	人／年
介護予防ケアマネジメント	**467**	**435**	**93.1%**	人／月

(注)上記ウ～カ①の実績値は、小数点以下を四捨五入しているため、表中の合計数値等が一致しない場合があります。

カ. 地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）の量の見込み／②一般介護予防事業

区分	平成30年度（2018） 見込値	平成30年度（2018） 実績値	実績対見込値
介護予防普及啓発事業			
訪問健康づくり	20人	15人	75.0%
介護予防プログラムの普及	調査・検討	開発・周知	
介護予防普及啓発事業			
通いの場支援事業	20団体	16団体	80.0%
「退職後の生き方塾」の開催および活動支援	開催	開催	

2. 第7期介護保険事業の財政状況

ア. 標準給付費

区分	平成30年度（2018） 見込値	平成30年度（2018） 実績値	実績対見込値
総給付費	7,250,534千円	6,931,145千円	95.6%
在宅サービス費	3,929,041千円	3,666,281千円	93.3%
居住系サービス費	1,377,930千円	1,363,141千円	98.9%
施設サービス費	1,943,564千円	1,901,723千円	97.8%
その他給付費	415,378千円	358,164千円	86.2%
標準給付費 計	7,665,913千円	7,289,309千円	95.1%

(注) 1.在宅サービス費には、特定福祉用具購入費・特定介護予防福祉用具購入費、住宅改修費・介護予防住宅改修費、居宅介護支援費・介護予防支援費を含みます。

2.総給付費の見込値の内訳は、一定以上所得者の 利用者負担の見直しに伴う財政影響額を反映させているため、第7期計画の見込値と一致していません。

3.その他給付費とは、特定入所者介護サービス費等給付費、高額介護サービス費等給付費、高額医療合算介護サービス費等給付費、審査支払手数料を指します。

4.千円単位で掲載しているため、表中の数値を計算しても合計が一致しない場合があります。

イ. 地域支援事業費

区分	平成30年度（2018） 見込値	平成30年度（2018） 実績値	実績対見込値
介護予防・日常生活支援総合事業費	218,525千円	190,716千円	87.3%
包括的支援事業・任意事業費	196,163千円	189,604千円	96.7%
地域支援事業費 計	414,688千円	380,321千円	91.7%

(注)千円単位で掲載しているため、表中の数値を計算しても合計が一致しない場合があります。